

ILO決定の尊重を!



国際労働機関 (ILO)

ILO労働側グループ議長が 小泉首相に書簡



12月7日からおこなわれた公安二課による不当な捜索・押収に対し、JR総連とJR東労組は昨年12月14日と今年1月20日、スイス・ジュネーブのILO（国際労働機関）を緊急訪問。緊急措置を要請しました。ILOはこの要請に応え、労働側グループのロイ・トロットマン議長が2月3日、小泉首相あてにILO決定の尊重するよう書簡を送りました。抗議の書簡は昨年12月のITF（国際運輸労連）に次ぐものです。JR総連への弾圧は、国際的に見ても常軌を逸脱した労組破壊であることに、各方面から次々と抗議が発出されています。しかし日本政府はILO勧告の履行はおろか、ILOがJR総連の緊急措置要請に対して求めた意見書の提出もしていないなど、断じて許されない態度に終始しています。

反彈圧の闘いは、あらゆる場所から大きく広く創りあげられつつあります。今後もあらゆる弾圧をはねのけつつ、美世志会7名の早期職場復帰と完全無罪を実現するため、さらに運動を拡げていきます。

内閣総理大臣 小泉純一郎 殿

2006年2月3日

ILO理事会労働側グループは、国際運輸労連（ITF）からの、そして直接には全日本鉄道労働組合総連合会（JRUC）からの連絡により、2005年12月7日に前役員の横領被疑事件に関連して警視庁警察官が集中的な家宅捜索をおこなったことを知りました。

JR総連からの連絡によれば、捜索は被疑事件の重要性とは釣り合いのないもので、捜査員80人が投入され、84時間にもおよび、2,000点以上が押収され、それは多くのTVクルーの眼前で行われました。警察は12月27日にコンピュータ1台を返したものの、他の押収物をいっさい戻していません。

2003年にも同種の事態があったことを想起していただきたいと思います。それは結社の自由委員会への正式な提訴に至りました。そして結社の自由委員会は、貴国政府に対して「強要事件ならびに暴力行為等処罰に関する法律違反事件関連で押収した物件をすべて、可能な限り速やかに返還」し、そして貴国政府がこの件の推移に関して引き続き情報提供すべきであると考えました。

総理大臣殿、我々は警視庁が労働組合にその権力をほしいままに行使し、しかも一方的にマスメディアを利用する（組合が事件について紹介するチャンスがほとんどない中で）という事態が繰り返されたことを知り、非常に驚くとともに落胆しております。

我々は閣下に対し、政府諸機関が、日本が重要メンバーであるILOの理事会の諸決定を尊重するよう、要求します。

敬具

ILO理事会労働側グループ 議長
サー ロイ トロットマン

【訳：JR総連】

ILO理事会労働側グループ

ILO（国際労働機関）は、政労使の三社によって構成される機関。その理事会も同様に政府側、使用者側、労働者側の理事によって構成される。労働側の理事は現在14名。グループ議長にはバルバドス出身のロイ・トロットマン氏があたる。理事には中島滋氏（自治労出身・前連合国際総局長）も含まれる。結社の自由委員会は理事会内に設けられた最も重要な委員会で、JR総連からの弾圧に関する提訴を審理した。その報告をもとに理事会は一昨年と昨年11月の2回、日本政府への勧告を採択した。なお、労働側理事全体の事務局にはICFTU（国際自由労連）ジュネーブ事務所（アンナ・ピヨンディ所長）が活動している。